

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月14日

上場会社名 株式会社ヒューネット 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8836 URL <http://www.hunet.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 利広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長兼 総務部長 (氏名) 河村 宗芳 TEL (03) 5575-6591
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,413	△13.8	△3,217	—	△4,182	—	△5,303	—
19年3月期	17,885	△35.3	△7,236	—	△9,071	—	△37,404	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△12	06	—	—	△103.3	△14.2	△20.9
19年3月期	△170	09	—	—	△218.4	△21.0	△40.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	15,449		8,177		52.9	△4	61
19年3月期	43,396		2,099		4.8	5	06

(参考) 自己資本 20年3月期 8,177百万円 19年3月期 2,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	21,378	△600	△20,641	1,117
19年3月期	△35,593	△1,561	33,720	981

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,400	△63.0	△40	—	△220	—	△230	—	△1	06
通期	10,500	△31.9	690	—	420	—	410	—	△0	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 471,433,970株 19年3月期 414,840,855株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 967,672株 19年3月期 967,372株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,451	△11.4	△3,076	—	△3,965	—	△5,846	—
19年3月期	17,446	△27.8	△5,680	—	△7,723	—	△37,375	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△13	22	—	—
19年3月期	△169	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	15,442		8,177		53.0	△4	61
19年3月期	28,198		2,642		9.4	6	37

(参考) 自己資本 20年3月期 8,177百万円 19年3月期 2,637百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,400	△62.1	△40		△220		△230		△1	06
通期	10,500	△32.0	690		420		410		△0	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなど、概ね順調な回復基調を維持しましたが、後半は原油をはじめ、原材料価格の高騰および米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安など、景気の先行きが不透明な状況となってまいりました。

不動産業界におきましては、都心部でのオフィスビルの旺盛な需要もあり空室率の低下に伴う賃料水準の上昇傾向、不動産投資ファンドの伸長などプラスの要因もありましたが、新築マンションの過剰供給やサブプライムローン問題などの金融資本市場への影響から、不動産投資に一部減退の動きが見られ、先行きが厳しい状況となってまいりました。

このような環境の下、今期より本業である不動産事業に集中できる態勢が整い、当連結会計年度においては、主に保有する不動産商品物件の販売に注力いたしました。

売上高につきましては、渋谷区宇田川および神宮前の商業施設等の売却、神戸における戸建分譲等が予定通りに進み、保有物件の賃貸収入および不動産事業に係る匿名組合出資利益も収益に寄与いたしました。また、マンション分譲の完成予定物件の引渡しが来期になったこと、推進中の2物件について事業を中止し更地で売却する等、計画の変更が生じました。また、当連結会計年度に販売を予定しておりました福島県に分譲宅地及び都心の大型オフィス物件が次期繰越となったことも計画の未達要因となり、売上高は期初予想を50%下回ることとなりました。

営業損益につきましては、販売計画の未達および直近の不動産市況の下落傾向を踏まえて、たな卸資産の簿価切下げ3,178百万円を行ったこと等により営業損失を計上いたしました。

営業外損益につきましては、受取利息及び配当金103百万円及び投資有価証券売却益24百万円等を計上するとともに、有利子負債の縮減に尽力し、前連結会計年度末に比べて有利子負債を31,979百万円圧縮させましたが、当連結会計年度は上半期での有利子負債の金利負担が改善しなかったこと等により、経常損失を計上いたしました。

特別利益につきましては、連結子会社で推進した開発型不動産案件について売買契約が合意解除に至り、これに伴う契約解除益781百万円を計上した他、貸倒引当金戻入益17百万円等を計上いたしました。

一方、特別損失につきましては、不動産市況の変化及びこれによる業績への影響等を踏まえ、固定資産の減損損失1,026百万円（内、のれん514百万円、賃貸用不動産485百万円及びその他27百万円）を計上した他、貸倒引当金の積増し686百万円等があり、当期純損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,413百万円、前年同期比2,472百万円（13.8%）の減収となりました。経常損失につきましては、4,182百万円（前年同期9,071百万円の経常損失）、当期純損失につきましては、5,303百万円（前年同期37,404百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、米国のサブプライム問題や原油・原材料価格の高騰による建築価格の上昇、また、金融情勢の変化による不動産投資の手控えも予想され、今後の市場動向を十分注意して見極めていく必要があると認識しております。

当社グループは、引続き不動産事業に一本化を図ることで経営資源を集中し、不動産に係る匿名組合出資、収益不動産売買、宅地分譲等を行い、利益面では物件、信託受益権の仲介等によるフィービジネスを増やして利益率を高めてまいります。

具体的には、前期より保有の不動産物件の販売約7,000百万、マンション及び宅地分譲約2,400百万円及び賃料収入等約1,100百万円の売上高を見込んでおります。

次期の連結業績につきましては、売上高10,500百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益690百万円（前年同期△3,217百万円）、経常利益420百万円（前年同期△4,182百万円）、当期純利益410百万円（前年同期△5,303百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は15,449百万円となり、前連結会計年度末に比べて27,947百万円減少しました。これは主に流動資産の26,114百万円減少によるものであり、保有販売用不動産の売却及び契約合意解除等によりたな卸資産が26,451百万円減少したことが主な要因です。

負債は、7,271百万円となり、前連結会計年度末に比べて34,025百万円減少し、このうち流動負債は28,928百万円減少し、固定負債は5,097百万円減少しました。これは主に保有販売用不動産の売却等に伴い短期借入金が29,057百万円減少し、長期借入金（1年以内返済予定を含む。）が2,778百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、8,177百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,078百万円増加しました。これは、10,000百万円の優先株式発行及び新株予約権の行使に伴う1,401百万円の新株発行を行ったことが増加要因となった一方、5,303百万円の当期純損失の計上等が減少要因となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、1,117百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21,378百万円（前年同期は35,593百万円の支出）となりました。これは主に、保有販売用不動産の売却及び契約合意解除等によりたな卸資産の減少額が26,761百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は600百万円（前年同期は1,561百万円の支出）となりました。これは主に、貸付による支出が1,758百万円あった一方で、貸付金の回収による収入が990百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20,641百万円（前年同期は33,720百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少が29,057百万円、長期借入金の返済による支出が3,579百万円あったものの、株式の発行による収入11,339百万円による減殺があったこと等によります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	74.8	4.8	52.9
時価ベースの自己資本比率（％）	56.4	27.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。しかしながら、不動産市場の急激な変動から 2 期連続の赤字となり、未処理損失が発生している状況であり、次期についても無配とさせて頂く予定であります。

当社といたしましても、内部留保の充実と財務基盤の安定のため、未処理損失を解消することを最優先と考え、今後の業績の推移等を注視しながら、配当を行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済情勢の動向

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等も考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利の動向

将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加、不動産への投資期待利回りの上昇に伴う地価の変動、不動産取得意欲の減退等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。また、当社グループがここ数年強化してまいりました不動産流動化事業につきましては、金融商品取引法、投資信託および投資法人に関する法律（投資法人法）、不動産特定共同事業法、資産の流動化に関する法律（SPC法）などの規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合もあります。

④財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループの不動産売買事業におきましては、30億円超の比較的大型案件の取扱いが含まれており、これらの物件の仕入及び販売に係る期末前後の引渡時期のずれによって、売上高、損益及びキャッシュ・フローの期間帰属が大きく変動する可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

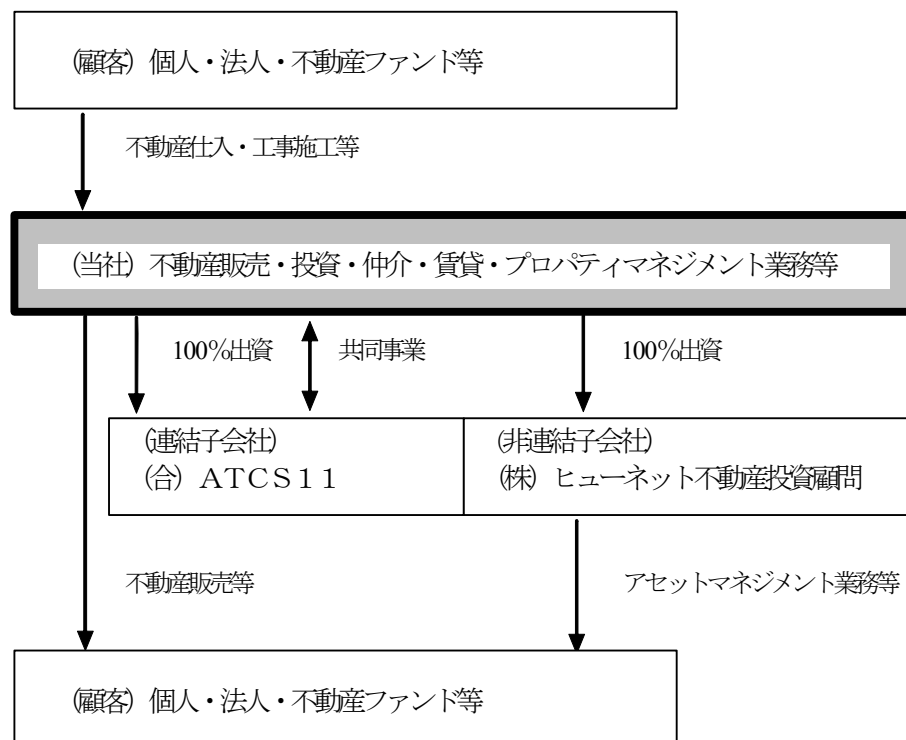
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ヒューネット)、連結子会社 1 社(合同会社 A T C S 11)、非連結子会社 1 社及びその他の関係会社 1 社により構成されております。

当社グループの事業内容は、不動産事業であり、収益不動産売買、マンション及び分譲住宅販売、不動産コンサルティング、不動産流動化、不動産仲介等を行っております。

合同会社 A T C S 11 につきましては、不動産流動化事業における特別目的会社であります。

なお、前連結会年度末において連結子会社であったコブコ株式会社につきましては、平成19年 8 月 1 日に当社が吸収合併いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球に優しい暮らしを実現するため自然と人間が共生できる環境づくりにつとめる」を企業理念とし、長年培った不動産事業を主体に、広く社会にとって有用であり社会の信頼と共感の得られる存在となるよう努めております。

快適な暮らしの環境・情報空間の構築を図り、社会に貢献することを基本方針とし、事業の発展と安定した経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

不採算の環境及び液晶両事業からの撤退によって、経営資源を不動産事業に集中し、高い収益性を追求いたします。そして一刻も早い時価総額の回復を目指し、投資家の期待に応えることを最大の目標といたします。

さらに、従来の財務状況を再点検し、徹底した合理化を進めることによって、財務基盤の強化と恒常的な黒字体質への転換を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外資との業務・資本提携を契機に新体制のもと、強固な経営基盤の拡充を図ってまいります。特に不動産物件に関する「投資委員会」を設立しており、優良物件取得のため、仕入れ・販売等はすべて同委員会の決裁と承認を必要とすることとし、可能な限りのリスク回避と、より高い収益性の獲得を図ってまいります。

また、賃料収入及びフィー・ビジネスの増加等により、安定的な収益基盤の構築を図り、M&Aを含む投資活動等も積極的に進めてまいります。

当社グループ内では引き続き合理化・機能的な組織を目指して改革を進め、優秀な人材確保のもと、少数精鋭体制で収益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

安定的な利益を確保するとともに、繰越損失の解消を最重要課題として取り組み、不動産事業に特化することで、さらなる成長を目指し、確固たる収益基盤の構築に向けて邁進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照願います。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)			増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2		1,130			1,240		109
2. 受取手形及び売掛金			9			1		△7
3. たな卸資産	※2		36,423			9,972		△26,451
4. 営業出資金			—			779		779
5. その他			1,557			1,010		△546
貸倒引当金			△11			△9		2
流動資産合計			39,108	90.1		12,994	84.1	△26,114
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	1,493			935			
減価償却累計額		△124	1,369		△48	886		△482
(2) 土地	※2		1,047			663		△384
(3) その他		45			22			
減価償却累計額		△29	16		△22	0		△16
有形固定資産合計			2,433	5.6		1,549	10.0	△883
2. 無形固定資産								
(1) のれん			572			—		△572
(2) その他			15			0		△15
無形固定資産合計			587	1.4		0	0.0	△587
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1, 2		677			244		△432
(2) 長期貸付金			1,568			1,825		257
(3) 長期未収入金			1,651			2,293		641
(4) その他			490			242		△248
貸倒引当金			△3,120			△3,700		△580
投資その他の資産合計			1,266	2.9		904	5.9	△362
固定資産合計			4,287	9.9		2,454	15.9	△1,833
資産合計			43,396	100.0		15,449	100.0	△27,947

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金			1,102			74		△1,028
2. 短期借入金	※2		29,877			820		△29,057
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2		1,609			3,751		2,141
4. 未払法人税等			53			77		23
5. 繰延税金負債			10			—		△10
6. 補償損失引当金			62			164		101
7. 営業外支払手形			—			500		500
8. その他			1,960			360		△1,600
流動負債合計			34,676	79.9		5,747	37.2	△28,928
II 固定負債								
1. 社債			906			762		△144
2. 長期借入金	※2		4,970			50		△4,919
3. 退職給付引当金			9			5		△3
4. その他			735			705		△30
固定負債合計			6,621	15.3		1,523	9.9	△5,097
負債合計			41,297	95.2		7,271	47.1	△34,025
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			24,411	56.3		30,112	194.9	5,700
2. 資本剰余金			16,084	37.1		21,784	141.0	5,700
3. 利益剰余金			△37,815	△87.1		△43,118	△279.1	△5,303
4. 自己株式			△600	△1.4		△600	△3.9	△0
株主資本合計			2,079	4.8		8,177	52.9	6,098
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金			14	0.0		—	—	△14
評価・換算差額等合計			14	0.0		—	—	△14
III 新株予約権			5	0.0		—	—	△5
純資産合計			2,099	4.8		8,177	52.9	6,078
負債純資産合計			43,396	100.0		15,449	100.0	△27,947

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
I 売上高	※1		17,885	100.0	15,413	△2,472
II 売上原価			19,085	106.7	16,961	△2,124
売上総損失			1,200	△6.7	1,548	347
III 販売費及び一般管理費	※2,3		6,036	33.8	1,669	△4,366
営業損失			7,236	△40.5	3,217	△4,019
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		18		103		
2. 投資有価証券売却益		0		24		
3. 匿名組合出資利益		284		—		
4. その他		108	412	2.3	43	△239
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,169		877		
2. 株式交付費		303		60		
3. 社債発行費償却		430		—		
4. 匿名組合出資損失		76		—		
5. その他		267	2,246	12.6	199	△1,109
経常損失			9,071	△50.7	4,182	△4,889

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益								
1. 契約解除益		—			781			
2. 貸倒引当金戻入		—			17			
3. 新株予約権戻入益		—	—	—	3	802	5.2	802
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	1			23			
2. たな卸資産評価損	※1	1,241			—			
3. 減損損失	※5	148			1,026			
4. 債権償却損		7,321			31			
5. 投資有価証券売却損		3			—			
6. 投資有価証券評価損		4,681			—			
7. 前期損益修正損		6			—			
8. 事業撤退損		10,179			—			
9. 貸倒引当金繰入		3,019			686			
10. 補償損失引当金繰入		—			152			
11. その他		168	26,771	149.7	—	1,920	12.5	△24,850
税金等調整前当期純損失			35,842	△200.4		5,300	△34.4	△30,542
法人税、住民税及び事業税		6			3			
法人税等調整額		1,556	1,563	△8.7	—	3	0.0	△1,560
少数株主損失			△1	0.0		—	—	1
当期純損失			37,404	△209.1		5,303	△34.4	△32,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,393	12,066	277	△599	32,138
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,017	4,017			8,034
剰余金の配当			△687		△687
当期純損失			△37,404		△37,404
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,017	4,017	△38,092	△1	△30,059
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,411	16,084	△37,815	△600	2,079

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24	24	—	1	32,164
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,034
剰余金の配当					△687
当期純損失					△37,404
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△10	△10	5	△1	△6
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	5	△1	△30,065
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14	14	5	—	2,099

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,411	16,084	△37,815	△600	2,079
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,700	5,700			11,401
当期純損失			△5,303		△5,303
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,700	5,700	△5,303	△0	6,078
平成20年3月31日 残高 (百万円)	30,112	21,784	△43,118	△600	8,177

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14	14	5	2,099
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				11,401
当期純損失				△5,303
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△14	△14	△5	△19
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△14	△14	△5	6,078
平成20年3月31日 残高 (百万円)	—	—	—	8,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(△純損失)		△35,842	△5,300	30,542
減価償却費		29	59	30
減損損失		148	1,026	878
のれん償却額		20	19	△1
無形固定資産の償却額		436	41	△394
繰延資産の償却額		764	—	△764
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△2	—	2
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		2,301	578	△1,722
退職給付引当金の増加 額 (△減少額)		△21	△3	18
受取利息及び受取配当 金		△18	△103	△85
支払利息		1,168	877	△291
投資有価証券評価損		4,973	8	△4,965
投資有価証券評価益		—	△0	△0
投資有価証券売却損		35	0	△35
投資有価証券売却益		△0	△24	△24
子会社株式売却損		4,803	—	△4,803
有形固定資産除却損		37	17	△19
売上債権の減少額 (△増加額)		8,184	81	△8,102
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△29,351	26,761	56,112
営業出資金の減少額 (△増加額)		—	△779	△779
仕入債務の増加額 (△減少額)		998	△1,004	△2,003
未払消費税の増加額 (△減少額)		—	68	68
その他		6,242	△57	△6,300
小計		△35,092	22,265	57,357
利息及び配当金の受取 額		△0	103	104
利息の支払額		△442	△984	△541
法人税等の支払額		△57	△6	51

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△35,593	21,378	56,972
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れによ る支出		△136	△0	136
定期預金の払戻しによ る収入		18	86	67
有形固定資産の取得に よる支出		△45	△8	37
無形固定資産の取得に よる支出		△0	—	0
投資有価証券の取得に よる支出		△1,327	△490	837
投資有価証券の売却に よる収入		134	46	△87
投資有価証券の払戻し による収入		489	450	△39
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		△821	—	821
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		39	—	△39
貸付による支出		△381	△1,758	△1,377
貸付金の回収による収 入		355	990	635
その他		115	82	△32
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,561	△600	960
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		25,797	△29,057	△54,854
長期借入れによる収入		5,870	801	△5,068
長期借入金の返済によ る支出		△2,062	△3,579	△1,517
社債の発行による収入		4,988	—	△4,988
社債の償還による支出		△5,144	△144	5,000
新株予約権の発行によ る収入		10	—	△10
株式の発行による収入		4,946	11,339	6,392
自己株式の取得による 支出		△1	△0	1
配当金の支払額		△683	△1	682
財務活動によるキャッ シュ・フロー		33,720	△20,641	△54,361

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の増減額		△3,434	136	3,571
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,416	981	△3,434
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	981	1,117	136

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 コブコ(株) (合) A T C S 11 上記のうち、コブコ(株)については、当連結会計年度に全株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めておりますが、損益計算書については、平成19年2月1日から連結しております。 また、(合) A T C S 11については、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めておりますが、損益計算書については、平成19年1月24日から連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ドコー及び(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジーについては、当社が保有する全株式の売却により、連結の範囲から除外していますが、(株)ドコーについては平成19年2月14日まで、(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジーについては平成19年3月29日までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 (株)ヒューネット不動産投資顧問 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である(株)ヒューネット不動産投資顧問は、当連結会計年度において新たに設立致しましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (合) A T C S 11 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたコブコ(株)は、平成19年8月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いておりますが、平成19年7月31日までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 (株)ヒューネット不動産投資顧問 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である(株)ヒューネット不動産投資顧問は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューネット不動産投資顧問は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち合同会社A T C S 11の決算日は、2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項										
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金等は個別法によっており、詳細は「(6)ロ 匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。	イ たな卸資産 同左 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金等は個別法によっており、組合決算等に応じて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<table><tr><td>建 物</td><td>14～38年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2～20年</td></tr></table> ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	建 物	14～38年	その他	2～20年	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<table><tr><td>建 物</td><td>14～38年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2～20年</td></tr></table> ロ 無形固定資産 同左	建 物	14～38年	その他	2～20年
建 物	14～38年									
その他	2～20年									
建 物	14～38年									
その他	2～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 損失補償引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 損失補償引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	イ 株式交付費 同左
	ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	ロ 社債発行費 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
	ロ 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合へ出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。	ロ —————
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,094百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業損失、経常損失が、それぞれ1,898百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は、2,576百万円増加しております。 また、この会計基準の変更については受入準備が整った当下半年になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失が、1,699百万円少なく計上されております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における「新株発行費」及び「新株発行費償却」は、「株式交付費」及び「株式交付費償却」に変更しております。 また、株式交付費及び社債発行費については、従来、商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で每期均等償却しておりましたが、支出時に全額費用処理することが原則であることが明記されたため、当連結会計年度から支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、経常損失及び税金等調整前当期純損失は203百万円増加しております。	(特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等の会計処理) 特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当該損益は当社グループの主たる営業活動の成果であり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は645百万円増加、売上総損失及び営業損失はそれぞれ528百万円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。 また、上記変更に伴い経済的実態をより適切に反映させるため、従来「投資有価証券」に計上していた特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等については、当連結会計年度より「営業出資金」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前連結会計年度末における「投資有価証券」に、当連結会計年度末では「営業出資金」に区分される匿名組合出資金0百万円が含まれております。 (固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4百万円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産事業未収入金」(当連結会計年度末の残高は3百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高は15百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	(連結損益計算書) 「補償損失引当金繰入」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「補償損失引当金繰入」は62百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(販売用不動産の保有目的の変更) 当連結会計年度において、販売用不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産に2,293百万円(建物1,315百万円、土地977百万円)振替えております。	(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ0百万円増加しております。 (有形固定資産の保有目的の変更) 当連結会計年度において、有形固定資産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産に309百万円(建物174百万円、土地134百万円、建物附属設備0百万円)振替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 120百万円 ※2 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。 イ 担保差入資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>32,063百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>2,279</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,360</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,030</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>429</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>38</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37,201</td></tr> </table> ロ 担保付借入金等 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>28,767百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,409</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>906</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,830</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,913</td></tr> </table> 3 保証債務 次の連結会社以外の会社について、金融機関からのデリバティブ取引に対し債務保証を行っております。 (株)ドコー 43百万円 4 取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,900百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,850百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>50百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	32,063百万円	仕掛販売用不動産	2,279	建物	1,360	土地	1,030	定期預金	429	投資有価証券	38	計	37,201	短期借入金	28,767百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,409	社債	906	長期借入金	4,830	計	35,913	貸出コミットメントの総額	4,900百万円	借入実行残高	4,850百万円	差引額	50百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 120百万円 ※2 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。 イ 担保差入資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>7,609百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>0</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>886</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>663</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>306</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,466</td></tr> </table> ロ 担保付借入金等 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>630百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>3,751</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>762</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>50</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,193</td></tr> </table> 3 _____ 4 _____	販売用不動産	7,609百万円	仕掛販売用不動産	0	建物	886	土地	663	定期預金	306	計	9,466	短期借入金	630百万円	1年以内返済予定長期借入金	3,751	社債	762	長期借入金	50	計	5,193
販売用不動産	32,063百万円																																																				
仕掛販売用不動産	2,279																																																				
建物	1,360																																																				
土地	1,030																																																				
定期預金	429																																																				
投資有価証券	38																																																				
計	37,201																																																				
短期借入金	28,767百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,409																																																				
社債	906																																																				
長期借入金	4,830																																																				
計	35,913																																																				
貸出コミットメントの総額	4,900百万円																																																				
借入実行残高	4,850百万円																																																				
差引額	50百万円																																																				
販売用不動産	7,609百万円																																																				
仕掛販売用不動産	0																																																				
建物	886																																																				
土地	663																																																				
定期預金	306																																																				
計	9,466																																																				
短期借入金	630百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	3,751																																																				
社債	762																																																				
長期借入金	50																																																				
計	5,193																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table> <tr> <td>売上原価</td><td>1,898百万円</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>677</td></tr> </table> ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>2,869</td></tr> </table> ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 9百万円	売上原価	1,898百万円	特別損失	677	退職給付費用	12百万円	貸倒引当金繰入額	45	支払手数料	2,869	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,178百万円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>257</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>268</td></tr> <tr> <td>外注作業費</td><td>277</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>425</td></tr> </table> ※3 _____	退職給付費用	12百万円	販売手数料	257	租税公課	268	外注作業費	277	支払手数料	425
売上原価	1,898百万円																				
特別損失	677																				
退職給付費用	12百万円																				
貸倒引当金繰入額	45																				
支払手数料	2,869																				
退職給付費用	12百万円																				
販売手数料	257																				
租税公課	268																				
外注作業費	277																				
支払手数料	425																				

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																								
※ 4 固定資産除却損の内訳は工具器具備品1百万円、機械装置0百万円であります。	※ 4 固定資産除却損の内訳は工具器具備品10百万円、建物6百万円、ソフトウェア5百万円、その他0百万円であります。																								
※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪支店 (大阪府 大阪市)</td><td>大阪支店 事務所</td><td>土地、建物 等</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。 大阪支店の廃止により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の総額は148百万円であり、その内訳は、大阪支店の土地71百万円、大阪支店の建物49百万円、その他27百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地、建物 等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京支店 (東京都中央区)</td><td>東京支店事務所</td><td>のれん、建物等</td></tr><tr><td>東京都府中市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>埼玉県幸手市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>大阪府大阪市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。 当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の総額は1,026百万円であり、その内訳は、東京支店533百万円（内、のれん514百万円、建物7百万円及びその他11百万円）、東京都府中市421百万円（内、土地202百万円及び建物219百万円）、兵庫県神戸市62百万円（内、土地38百万円及び建物24百万円）、埼玉県幸手市5百万円（内、土地4百万円及び建物0百万円）及び大阪府大阪市の土地3百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は、東京支店、埼玉県幸手市及び大阪府大阪市については正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3％で割引いて算定しております。	場所	用途	種類	東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物	埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物	大阪府大阪市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																							
大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地、建物 等																							
場所	用途	種類																							
東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等																							
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																							
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																							
埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物																							
大阪府大阪市	遊休資産	土地																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	171,932	241,953	—	414,840
合計	171,932	241,953	—	414,840
自己株式				
普通株式 (注) 2	954	12	—	967
合計	954	12	—	967

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加241,953千株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年12月新株予約権 (注) 1	普通株式	23,461	7,589	31,051	—	—
	平成18年9月新株予約権 (注) 2	普通株式	—	108,695	108,695	—	—
	平成18年12月新株予約権 (注) 3	普通株式	—	411,522	221,371	190,151	5
合計		—	23,461	527,807	361,117	190,151	5

(注) 1. 当連結会計年度における増加は、行使価額の修正によるものであり、当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(注) 2. 当連結会計年度における増加は、新規発行によるもの54,347千株及び行使価額の修正によるもの54,347千株であり、当連結会計年度における減少は、繰上償還によるものであります。

(注) 3. 当連結会計年度における増加は、新規発行によるものであり、当連結会計年度における減少は、行使によるもの210,902千株、行使価額の修正によるもの10,468千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	414,840	56,593	—	471,433
A種優先株式（注）2	—	200,000	—	200,000
合計	414,840	256,593	—	671,433
自己株式				
普通株式（注）3	967	0	—	967
合計	967	0	—	967

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加56,593千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式総数の増加200,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(300株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年12月新株予約権 （注）	普通株式	190,151	38,822	228,974	—	—
合計		—	190,151	38,822	228,974	—	—

（注）当連結会計年度における増加は、行使価額の修正によるものであり、減少は行使によるもの56,593千株及び行使期間満了に伴う消滅によるもの172,380千株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,130百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>981</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">1,525百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right;"><u>3,050</u></td></tr> </table> 3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ドコーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ドコー株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△133</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△729</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td style="text-align: right;"><u>354</u></td></tr> <tr> <td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△7</u></td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;"><u>△6</u></td></tr> </table> 株式の売却により(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,351百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,277</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△374</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td style="text-align: right;"><u>△5,154</u></td></tr> <tr> <td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△54</u></td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;"><u>45</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,130百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148	現金及び現金同等物	<u>981</u>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,525百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,525	新株予約権付社債減少額	<u>3,050</u>	流動資産	249百万円	固定資産	200	のれん	59	流動負債	△133	固定負債	△729	株式売却益	<u>354</u>	株式の売却価額	1	現金及び現金同等物	<u>△7</u>	差引：売却による収入	<u>△6</u>	流動資産	1,351百万円	固定資産	4,277	流動負債	△374	株式売却益	<u>△5,154</u>	株式の売却価額	100	現金及び現金同等物	<u>△54</u>	差引：売却による収入	<u>45</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,117</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 合併 当連結会計年度に合併したコブコ株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,219百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,247</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,088</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,240百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122	現金及び現金同等物	<u>1,117</u>	流動資産	2,219百万円	固定資産	27	資産合計	<u>2,247</u>	流動負債	2,088	固定負債	—	負債合計	<u>2,088</u>
現金及び預金勘定	1,130百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148																																																														
現金及び現金同等物	<u>981</u>																																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	1,525百万円																																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,525																																																														
新株予約権付社債減少額	<u>3,050</u>																																																														
流動資産	249百万円																																																														
固定資産	200																																																														
のれん	59																																																														
流動負債	△133																																																														
固定負債	△729																																																														
株式売却益	<u>354</u>																																																														
株式の売却価額	1																																																														
現金及び現金同等物	<u>△7</u>																																																														
差引：売却による収入	<u>△6</u>																																																														
流動資産	1,351百万円																																																														
固定資産	4,277																																																														
流動負債	△374																																																														
株式売却益	<u>△5,154</u>																																																														
株式の売却価額	100																																																														
現金及び現金同等物	<u>△54</u>																																																														
差引：売却による収入	<u>45</u>																																																														
現金及び預金勘定	1,240百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122																																																														
現金及び現金同等物	<u>1,117</u>																																																														
流動資産	2,219百万円																																																														
固定資産	27																																																														
資産合計	<u>2,247</u>																																																														
流動負債	2,088																																																														
固定負債	—																																																														
負債合計	<u>2,088</u>																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
4 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにコブコ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコブコ(株)株式の取得価額とコブコ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,949百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>66</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>582</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,719</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△50</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>829</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△7</td></tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td><td>821</td></tr> </table> 出資により新たに(合)ATCS11を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(合)ATCS11株式の取得価額と(合)ATCS11取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>3</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△3</td></tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td><td>—</td></tr> </table>	流動資産	1,949百万円	固定資産	66	のれん	582	流動負債	△1,719	固定負債	△50	株式の取得価額	829	現金及び現金同等物	△7	差引：取得のための支出	821	流動資産	3百万円	株式の取得価額	3	現金及び現金同等物	△3	差引：取得のための支出	—	
流動資産	1,949百万円																								
固定資産	66																								
のれん	582																								
流動負債	△1,719																								
固定負債	△50																								
株式の取得価額	829																								
現金及び現金同等物	△7																								
差引：取得のための支出	821																								
流動資産	3百万円																								
株式の取得価額	3																								
現金及び現金同等物	△3																								
差引：取得のための支出	—																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 ー 百万円 減価償却累計額相当額 ー 期末残高相当額 ー 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 ロ 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 ー 百万円 1 年超 ー 合計 ー 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0 百万円 減価償却費相当額 0 ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	――

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	11	37	25	—	—	—
	小計	11	37	25	—	—	—
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	32	9	△22	40	32	△8
	小計	32	9	△22	40	32	△8
合計		44	47	2	40	32	△8

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
133	0	37	46	24	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 営業出資金	—	779
(2) 子会社株式及び関連会社株式	120	120
(3) その他有価証券		
非上場株式	31	31
匿名組合出資金	417	—
マネー・マネジメント・ファ ンド	60	60

(注) 時価評価されていないその他有価証券について前連結会計年度において4,962百万円減損処理を行っており、当連結会計年度において113百万円(営業出資金)減損処理を行い売上原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

（1）取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
① 取引の内容 当社は、取引銀行との間に金利キャップ契約及び金利スワップ契約を結んでおります。 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的でのみデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的による取引は一切行っておりません。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入金金利上昇時にあらかじめ定めた上限金利との差額利息を受け取るものであり、取引自体のリスクは発生いたしません。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、社内規定に基づき財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。 ⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、デリバティブ取引上の想定元本を示し、実際の元本の交換は発生致しません。	① 取引の内容 同左 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左 ⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

（2）取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利キャップ 取引	1,250 (4)	1,250	4	△40	1,250 (0)	1,250	0	△3
	金利スワップ 取引	2,300 (一)	2,300	△31	13	1,700 (一)	1,200	△32	△20
合計		3,550	3,550	△27	△27	2,950	2,450	△32	△24

前連結会計年度（平成19年3月31日）

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．（ ）内は連結貸借対照表に計上したプレミアム金額であります。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

（注）1．時価の算定方法

同左

2．同左

3．同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△9百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td><td>△9</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>29</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td><td>3.0%</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ 退職給付債務	△9百万円	ロ 年金資産の額	—	ハ 退職給付引当金	△9	イ 勤務費用	29百万円	ロ 退職給付費用	29	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△5百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td><td>△5</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>12</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td><td>3.0%</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ 退職給付債務	△5百万円	ロ 年金資産の額	—	ハ 退職給付引当金	△5	イ 勤務費用	12百万円	ロ 退職給付費用	12	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%
イ 退職給付債務	△9百万円																												
ロ 年金資産の額	—																												
ハ 退職給付引当金	△9																												
イ 勤務費用	29百万円																												
ロ 退職給付費用	29																												
イ 割引率	3.0%																												
ロ 昇給率	3.0%																												
イ 退職給付債務	△5百万円																												
ロ 年金資産の額	—																												
ハ 退職給付引当金	△5																												
イ 勤務費用	12百万円																												
ロ 退職給付費用	12																												
イ 割引率	3.0%																												
ロ 昇給率	3.0%																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	8,215百万円	繰越欠損金	9,678百万円
債権償却損	4,409	債権償却損	4,463
貸倒引当金	1,258	貸倒引当金	1,484
たな卸資産評価損	1,388	たな卸資産評価損	1,583
土地建物評価損	108	土地建物評価損	180
有価証券評価損	2,053	有価証券評価損	2,011
退職給付引当金	3	退職給付引当金	1
その他	21	その他	169
小 計	17,457	小 計	19,573
評価性引当額	△17,457	評価性引当額	△19,573
合 計	—	合 計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	10百万円	繰延税金資産の純額	—
合 計	10		
繰延税金負債の純額	10		
(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動負債－繰延税金負債	10百万円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不動産事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	液晶事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,401	255	228	17,885	—	17,885
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,401	255	228	17,885	—	17,885
営業費用	21,497	1,048	786	23,332	1,789	25,122
営業利益 (又は営業損失)	(4,095)	(792)	(558)	(5,447)	(1,789)	(7,236)
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	41,040	5	—	41,046	2,350	43,396
減価償却費	13	7	408	428	35	463
減損損失	136	—	—	136	11	148
資本的支出	21	24	—	46	—	46

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	収益物件・分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューデリジェンス・仲介・ 販売代理業務
環境事業	屋上・壁面緑化システムの販売・施工、コンサルタント業、環境改善関連商材の販売
液晶事業	TN液晶表示装置・小型TF-T液晶表示装置、実施権等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,773百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,350百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

前連結会計年度において環境事業及び液晶事業から撤退したことに伴い、当社グループは不動産事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱東理ホールディングス	東京都中央区	11,995	子会社の経営管理等	(被所有) 直接 2.4 間接 8.3	—	業務提携契約の締結	土地の購入(注)2	5,300	支払手形及び買掛金	1,029
								コブゴ(株)の株式の取得(注)3	829	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件は、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
3. 取引条件は、第三者機関による株式評価結果を踏まえ、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東理ホールディングス	東京都中央区	11,995	子会社の経営管理等	(被所有) 直接23.5	—	業務提携契約の締結	不動産仲介料の支払い(注)2	133	—	—
								契約解除業務の委託(注)3	400	—	—
								共同事業解約による預り金の返還(注)4	—	営業外支払手形	500
								資金の借入(注)5	1,374	—	—
								利息の支払(注)5	10	—	—
								事務所の賃借(注)6	10	流動資産その他(前払費用)	1
								借入業務の受託(注)7	5	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	兵頭利広	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.2	—	—	当社借入に対する被債務保証(注)8	3,181	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 取引条件は、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
4. 個別の不動産共同事業契約に基づく預り金に係る契約解除に伴う返還債務であります。
5. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、借入期間は3ヶ月であり、期末残高はありません。
6. 東京支店事務所として使用しており、近隣の賃料を参考にした価格によっております。

7. 取引条件は、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
8. 当社は、金融機関からの借入に対して代表取締役兵頭利広より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、平成19年6月1日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であったコブコ株式会社を平成19年8月1日付で吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

株式会社ヒューネット（当社） 不動産業

② 被結合企業

コブコ株式会社 不動産業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、コブコ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。また、本合併は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併並びに同法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、株主総会の承認を得ずに合併いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ヒューネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、人的面及び資金面等、経営資源を集中させ効率的な経営を図ることを目的としてコブコ株式会社を吸収合併いたしました。なお、合併に伴う新株の発行及び合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 5.06円	1株当たり純資産額 △4.61円
1株当たり当期純損失金額 170.09円	1株当たり当期純損失金額 12.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	△37,404	△5,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	346
(うち優先株式配当金)	—	(346)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△37,404	△5,649
期中平均株式数(株)	219,914,907	468,610,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年12月27日発行第1回新株予約権(新株予約権の数502個)	2007年8月10日発行A種優先株式(200,000,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,099	8,177
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	10,346
(うち優先株式の払込金額)	—	(10,000)
(うち普通株主に関連しない配当金)	—	(346)
(うち新株予約権)	(5)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,094	△2,169
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	413,873,483	470,466,298

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(合併) 当社は、平成19年 6 月 1 日開催の取締役会において連結子会社であるコブコ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。 1. 合併の相手会社についての事項 商号 コブコ株式会社 本店の所在地 東京都中央区八重洲二丁目 7 番12号 代表者の氏名 代表取締役社長 諏訪 登 資本金の額 310百万円 (平成19年 3 月31日現在) 純資産の額 230百万円 総資産の額 2,200百万円 事業の内容 不動産業 売上高 152百万円 (平成19年 3 月期) 営業利益 △88百万円 経常利益 △64百万円 当期純利益 △64百万円 2. 合併の目的 当社の100%子会社であるコブコ株式会社は同業の不動産業を営んでおり、吸収合併により人的面及び資金面等、経営資源を集中し、経営の効率化を図るため。 3. 当該吸収合併の方法等 当社を存続会社とする吸収合併方式で、コブコ株式会社は解散します。当社はコブコ株式会社の発行株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行いません。 4. 合併の日程 合併契約締結日 平成19年 6 月 1 日 合併期日 平成19年 8 月 1 日 (予定) なお、会社法第796条第 3 項に基づく簡易合併並びに同法第784条第 1 項に基づく略式合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(第三者割当による優先株式発行) 当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において第三者割当による優先株式発行の承認を受けました。その概要は、次のとおりであります。 1. 優先株式の概要 (1) 株式の名称 株式会社ヒューネットA種優先株式 (2) 発行株式数 200,000,000株 (3) 発行価額 1株につき50円 (4) 発行総額 10,000,000,000円 (5) 発行価額中資本金とする額 1株につき25円 (6) 申込期日 平成19年7月30日又は取締役会決議により別途定める日 (7) 払込期日 平成19年7月31日又は取締役会決議により別途定める日 (8) 配当起算日 払込日 2. 割当方法及び割当先 第三者割当の方法により、D.B. ZWIRN&Co., L.P. の指定する投資媒体に対して114,000,000株を、合同会社DBZ 1に対して86,000,000株を割当てる。 (割当先の選定理由) DBZ Fundとの業務資本提携を更に充実、強化を図ることを目的として選定するものです。 3. 資金の使途 新規事業への投資及び借入金の返済	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※1		1, 021			1, 230		208
受取手形			0			—		△0
売掛金			8			1		△7
販売用土地建物	※1		18, 198			9, 733		△8, 465
仕掛販売用不動産	※1		2, 536			238		△2, 297
材料貯蔵品			1			0		△0
営業出資金			—			779		779
前渡金			15			5		△10
前払費用			69			23		△45
短期貸付金			925			600		△325
立替金			1			—		△1
未収入金			799			379		△420
その他			173			1		△171
貸倒引当金			△34			△9		25
流動資産合計			23, 716	84. 1		12, 984	84. 1	△10, 732
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物	※1	1, 484			935			
減価償却累計額		△121	1, 362		△48	886		△475
工具器具備品		34			22			
減価償却累計額		△26	8		△22	0		△8
土地	※1		1, 047			663		△384
有形固定資産合計			2, 418	8. 6		1, 549	10. 0	△868
2. 無形固定資産								
電話加入権			4			0		△4
ソフトウェア			10			0		△10
無形固定資産合計			15	0. 1		0	0. 0	△15

		前事業年度 (平成19年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成20年 3 月 31 日)			増減	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額 （百万円）	
3. 投資その他の資産	※1								
投資有価証券			557			124		△432	
関係会社株式			952			123		△829	
出資金			38			35		△3	
長期貸付金			1,540			1,825		284	
破産更生債権等			100			100		－	
長期前払費用			10			4		△6	
差入保証金			172			75		△97	
差入敷金			84			27		△57	
長期未収入金			1,651			2,293		641	
その他			60			0		△60	
貸倒引当金			△3,120			△3,700		△580	
投資その他の資産合計				2,048	7.3		907	5.9	△1,140
固定資産合計				4,481	15.9		2,457	15.9	△2,024
資産合計			28,198	100.0		15,442	100.0	△12,756	

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形			1, 102			—		△1, 102
買掛金			—			74		74
短期借入金	※1		15, 457			820		△14, 637
1 年以内返済予定長期 借入金	※1		1, 609			3, 751		2, 141
未払金			333			134		△199
未払費用			63			46		△17
未払法人税等			53			77		23
繰延税金負債			10			—		△10
前受金			120			5		△115
前受収益			—			22		22
預り金			156			112		△43
補償損失引当金			62			164		101
営業外支払手形			—			500		500
その他			15			32		17
流動負債合計			18, 984	67. 3		5, 741	37. 2	△13, 243
II 固定負債								
社債			906			762		△144
長期借入金	※1		4, 920			50		△4, 869
預り敷金保証金			—			705		705
退職給付引当金			9			5		△3
その他			735			—		△735
固定負債合計			6, 571	23. 3		1, 523	9. 9	△5, 047
負債合計			25, 556	90. 6		7, 265	47. 0	△18, 291

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			24, 411	86. 6		30, 112	195. 0	5, 700
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		9, 206			14, 907			
(2) その他資本剰余金		6, 877			6, 877			
資本剰余金合計			16, 084	57. 0		21, 784	141. 1	5, 700
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△37, 272			△43, 118			
利益剰余金合計			△37, 272	△132. 2		△43, 118	△279. 2	△5, 846
4. 自己株式			△600	△2. 1		△600	△3. 9	△0
株主資本合計			2, 622	9. 3		8, 177	53. 0	5, 555
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金			14	0. 1		—	—	△14
評価・換算差額等合計			14	0. 1		—	—	△14
III 新株予約権			5	0. 0		—	—	△5
純資産合計			2, 642	9. 4		8, 177	53. 0	5, 535
負債純資産合計			28, 198	100. 0		15, 442	100. 0	△12, 756

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		35			—			
不動産事業売上高		17,382			—			
商品販売事業売上高		28	17,446	100.0	—	15,451	100.0	△1,995
II 売上原価	※1							
完成工事原価		35			—			
不動産事業売上原価		18,648			—			
商品販売事業売上原価		25	18,709	107.2	—	16,961	109.8	△1,747
売上総損失			1,263	△7.2		1,510	△9.8	247
III 販売費及び一般管理費	※2,3		4,417	25.3		1,566	10.1	△2,851
営業損失			5,680	△32.6		3,076	△19.9	△2,603
IV 営業外収益								
受取利息		27			103			
受取配当金		1			0			
投資有価証券売却益		0			24			
匿名組合出資利益		284			—			
雑収入		98			—			
その他		—	412	2.4	42	171	1.1	△240
V 営業外費用								
支払利息		999			803			
株式交付費償却		19			—			
株式交付費		303			60			
社債発行費償却		430			—			
社債発行費		11			—			
匿名組合出資損失		456			—			
雑損失		234			—			
その他		—	2,455	14.1	195	1,060	6.9	△1,395
経常損失			7,723	△44.3		3,965	△25.7	△3,758

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益								
契約解除益		—			102			
貸倒引当金戻入		—			23			
新株予約権戻入益		—	—	—	3	128	0.8	128
VII 特別損失								
固定資産除却損	※4	1			9			
たな卸資産評価損	※1	677			—			
減損損失	※5	148			1,026			
債権償却損		7,150			31			
投資有価証券売却損		3			—			
投資有価証券評価損		4,681			—			
前期損益修正損		6			—			
事業撤退損		12,755			—			
貸倒引当金繰入		2,497			686			
抱合せ株式消滅差損		—			99			
補償損失引当金繰入		—			152			
その他		168	28,090	161.0	—	2,007	13.0	△26,083
税引前当期純損失			35,813	△205.3		5,843	△37.8	△29,970
法人税、住民税及び事業税		4			2			
法人税等調整額		1,556	1,561	9.0	—	2	0.0	△1,558
当期純損失			37,375	△214.2		5,846	△37.8	△31,529

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,393	8,389	3,677	12,066	790	790	△599	32,651
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,017	4,017		4,017				8,034
平成18年6月定時株主総会における資本準備金減少		△3,200	3,200	—				—
剰余金の配当					△687	△687		△687
当期純損失					△37,375	△37,375		△37,375
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,017	817	3,200	4,017	△38,063	△38,063	△1	△30,029
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,411	9,206	6,877	16,084	△37,272	△37,272	△600	2,622

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24	24	—	32,676
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,034
平成18年6月定時株主総会における資本準備金減少				—
剰余金の配当				△687
当期純損失				△37,375
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10	△10	5	△4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	5	△30,034
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14	14	5	2,642

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,411	9,206	6,877	16,084	△37,272	△37,272	△600	2,622
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,700	5,700		5,700				11,401
当期純損失					△5,846	△5,846		△5,846
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,700	5,700	—	5,700	△5,846	△5,846	△0	5,555
平成20年3月31日 残高 (百万円)	30,112	14,907	6,877	21,784	△43,118	△43,118	△600	8,177

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14	14	5	2,642
事業年度中の変動額				
新株の発行				11,401
当期純損失				△5,846
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△14	△14	△5	△19
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14	△14	△5	5,535
平成20年3月31日 残高 (百万円)	—	—	—	8,177

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金等は個別法によっており、 詳細は「10. (2) 匿名組合出資金等の会計処理」 に記載しております。 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物 個別法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>14～38年</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を利用 しております。 長期前払費用 定額法 5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	建物	14～38年	工具器具備品	2～20年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金等は個別法によっており、 組合決算等に応じて持分相当額を純額で取り組む 方法によっております。 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く。) は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>14～38年</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左	建物	14～38年	工具器具備品	2～20年
建物	14～38年								
工具器具備品	2～20年								
建物	14～38年								
工具器具備品	2～20年								

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 補償損失引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 7. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年超かつ請負金額1億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。 8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 補償損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 7. ————— 8. リース取引の処理方法 同左 9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。 (2) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合へ出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。	10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) —————

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,637百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)が平成20年 3 月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業損失、経常損失が、それぞれ1,898百万円増加しており、税引前当期純損失は、2,576百万円増加しております。 また、この会計基準の変更については受入準備が整った当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が、1,699百万円少なく計上されております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における「新株発行費」及び「新株発行費償却」は、「株式交付費」及び「株式交付費償却」に変更しております。 また、株式交付費及び社債発行費については、従来、商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で每期均等償却しておりましたが、支出時に全額費用処理することが原則であることが明記されたため、当事業年度から支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、経常損失及び税引前当期純損失は203百万円増加しております。	(特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等の会計処理) 特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当該損益は当社の主たる営業活動の成果であり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当事業年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は685百万円増加、売上総損失及び営業損失はそれぞれ567百万円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。 また、上記変更に伴い経済的実態をより適切に反映させるため、従来「投資有価証券」に計上していた特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等については、当事業年度より「営業出資金」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前事業年度末における「投資有価証券」に、当事業年度末では「営業出資金」に区分される匿名組合出資金 0百万円が含まれております。 (固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ 4 百万円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「完成工事未収入金」(当期末残高1百万円)及び「不動産事業未収入金」(当期末残高3百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「売掛金」に含めて表示することにしました。	(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金保証金」は、当期において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「預り敷金保証金」は735百万円であります。 (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「完成工事高」(当期1百万円)、「不動産事業売上高」(当期15,451百万円)及び「商品販売事業売上高」(当期1百万円)は、「売上高」として一括して表示することにいたしました。 前期まで区分掲記しておりました「完成工事原価」(当期1百万円)、「不動産事業売上原価」(当期16,961百万円)及び「商品販売事業売上原価」(当期1百万円)は、「売上原価」として一括して表示することにいたしました。 「補償損失引当金繰入」は、前期まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の特別損失の「その他」に含まれている「補償損失引当金繰入」は62百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(販売用不動産の保有目的の変更) 当事業年度において、販売用不動産の保有目的の変更により、販売用土地建物から有形固定資産に2,127百万円(建物1,221百万円、土地905百万円)、仕掛販売用不動産から有形固定資産に166百万円(建物94百万円、土地71百万円)、それぞれ振替えております。	(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ0百万円増加しております。 (固定資産の保有目的の変更) 当事業年度において、有形固定資産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産に309百万円(建物174百万円、土地134百万円、建物附属設備0百万円)振替えております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
※1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。 (イ) 担保差入資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>18,038百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>2,279</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,360</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,030</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>429</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>38</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23,176</td></tr> </table> (ロ) 担保付借入金等 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>15,267百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,409</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>906</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,830</td></tr> <tr> <td>計</td><td>22,413</td></tr> </table> 2 保証債務 次の連結会社以外の会社について、金融機関からのデリバティブ取引に対し債務保証を行っております。 ㈱ドコー 43百万円 3 取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,900百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,850百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>50百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	18,038百万円	仕掛販売用不動産	2,279	建物	1,360	土地	1,030	定期預金	429	投資有価証券	38	計	23,176	短期借入金	15,267百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,409	社債	906	長期借入金	4,830	計	22,413	貸出コミットメントの総額	4,900百万円	借入実行残高	4,850百万円	差引額	50百万円	※1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。 (イ) 担保差入資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>7,609百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>0</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>886</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>663</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>306</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,466</td></tr> </table> (ロ) 担保付借入金等 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>630百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>3,751</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>762</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>50</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,193</td></tr> </table> 2 _____ 3 _____	販売用不動産	7,609百万円	仕掛販売用不動産	0	建物	886	土地	663	定期預金	306	計	9,466	短期借入金	630百万円	1年以内返済予定長期借入金	3,751	社債	762	長期借入金	50	計	5,193
販売用不動産	18,038百万円																																																				
仕掛販売用不動産	2,279																																																				
建物	1,360																																																				
土地	1,030																																																				
定期預金	429																																																				
投資有価証券	38																																																				
計	23,176																																																				
短期借入金	15,267百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,409																																																				
社債	906																																																				
長期借入金	4,830																																																				
計	22,413																																																				
貸出コミットメントの総額	4,900百万円																																																				
借入実行残高	4,850百万円																																																				
差引額	50百万円																																																				
販売用不動産	7,609百万円																																																				
仕掛販売用不動産	0																																																				
建物	886																																																				
土地	663																																																				
定期預金	306																																																				
計	9,466																																																				
短期借入金	630百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	3,751																																																				
社債	762																																																				
長期借入金	50																																																				
計	5,193																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,898百万円 特別損失 677	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,178百万円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 248百万円 給料手当 396 退職給付費用 12 租税公課 299 外注作業費 442 支払手数料 2,081 貸倒引当金繰入額 45 長期前払費用償却費 239 減価償却費 15	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 257百万円 給料手当 140 退職給付費用 12 租税公課 234 外注作業費 273 支払手数料 407 減価償却費 5
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1百万円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は工具器具備品1百万円、機械装置0百万円であります。	※4 固定資産除却損の内訳は工具器具備品3百万円、建物0百万円、ソフトウェア5百万円であります。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																								
※5 減損損失 当事業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪支店 (大阪府 大阪市)</td><td>大阪支店 事務所</td><td>土地、建物 等</td></tr></table> 当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。 大阪支店の廃止により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の総額は148百万円であり、その内訳は、大阪支店の土地71百万円、大阪支店の建物49百万円、その他27百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地、建物 等	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京支店 (東京都中央区)</td><td>東京支店事務所</td><td>のれん、建物等</td></tr><tr><td>東京都府中市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>埼玉県幸手市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>大阪府大阪市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。 当事業年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の総額は1,026百万円であり、その内訳は、東京支店533百万円（内、のれん514百万円、建物7百万円及びその他11百万円）、東京都府中市421百万円（内、土地202百万円及び建物219百万円）、兵庫県神戸市62百万円（内、土地38百万円及び建物24百万円）、埼玉県幸手市5百万円（内、土地4百万円及び建物0百万円）及び大阪府大阪市の土地3百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は、東京支店、埼玉県幸手市及び大阪府大阪市については正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3％で割引いて算定しております。	場所	用途	種類	東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物	埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物	大阪府大阪市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																							
大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地、建物 等																							
場所	用途	種類																							
東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等																							
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																							
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																							
埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物																							
大阪府大阪市	遊休資産	土地																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	954	12	—	967
合計	954	12	—	967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	967	0	—	967
合計	967	0	—	967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(300株)は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 ー 百万円 減価償却累計額相当額 ー 期末残高相当額 ー 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ロ 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 ー 百万円 1年超 ー 合計 ー 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0 百万円 減価償却費相当額 0 ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	8,192百万円	繰越欠損金	9,678百万円
債権償却損	4,409	債権償却損	4,463
貸倒引当金	1,258	貸倒引当金	1,484
たな卸資産評価損	1,388	たな卸資産評価損	1,583
土地建物評価損	108	土地建物評価損	180
有価証券評価損	2,053	有価証券評価損	2,011
退職給付引当金	3	退職給付引当金	1
その他	21	その他	169
小 計	17,434	小 計	19,573
評価性引当額	△17,434	評価性引当額	△19,573
合 計	—	合 計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	10百万円	繰延税金資産の純額	—
合 計	10		
繰延税金負債の純額	10		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略して おります。		税引前当期純損失を計上しているため記載を省略して おります。	

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、平成19年6月1日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であったコブコ株式会社を平成19年8月1日付で吸収合併しております。

なお、詳細は、「4. 連結財務諸表等」（企業結合等関係）に記載しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 6.37円	1株当たり純資産額 △4.61円
1株当たり当期純損失金額 169.95円	1株当たり当期純損失金額 13.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	△37,375	△5,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	346
(うち優先株式配当金)	—	(346)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△37,375	△6,192
期中平均株式数(株)	219,914,907	468,610,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年12月27日発行第1回新株予約権(新株予約権の数502個)	2007年8月10日発行A種優先株式(200,000,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,642	8,177
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	10,346
(うち優先株式の払込金額)	—	(10,000)
(うち普通株主に関連しない配当金)	—	(346)
(うち新株予約権)	(5)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,637	△2,169
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	413,873,483	470,466,298

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(合併) 当社は、平成19年 6 月 1 日開催の取締役会において連結子会社であるコブコ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。 1. 合併の相手会社について 商号 コブコ株式会社 本店の所在地 東京都中央区八重洲二丁目 7 番12号 代表者の氏名 代表取締役社長 諏訪 登 資本金の額 310百万円 (平成19年 3 月31日現在) 純資産の額 230百万円 総資産の額 2,200百万円 事業の内容 不動産業 売上高 152百万円 (平成19年 3 月期) 営業利益 △88百万円 経常利益 △64百万円 当期純利益 △64百万円 2. 合併の目的 当社の100%子会社であるコブコ株式会社は同業の不動産業を営んでおり、吸収合併により人的面及び資金面等、経営資源を集中し、経営の効率化を図るため。 3. 当該吸収合併の方法等 当社を存続会社とする吸収合併方式で、コブコ株式会社は解散します。当社はコブコ株式会社の発行株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行いません。 4. 合併の日程 合併契約締結日 平成19年 6 月 1 日 合併期日 平成19年 8 月 1 日 (予定) なお、会社法第796条第 3 項に基づく簡易合併並びに同法第784条第 1 項に基づく略式合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(第三者割当による優先株式発行) 当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において第三者割当による優先株式発行の承認を受けました。その概要は、次のとおりであります。 1. 優先株式の概要 (1) 株式の名称 株式会社ヒューネットA種優先株式 (2) 発行株式数 200,000,000株 (3) 発行価額 1株につき50円 (4) 発行総額 10,000,000,000円 (5) 発行価額中資本金とする額 1株につき25円 (6) 申込期日 平成19年7月30日又は取締役会決議により別途定める日 (7) 払込期日 平成19年7月31日又は取締役会決議により別途定める日 (8) 配当起算日 払込日 2. 割当方法及び割当先 第三者割当の方法により、D.B. ZWIRN&Co., L.P. の指定する投資媒体に対して114,000,000株を、合同会社DBZ 1に対して86,000,000株を割当てる。 (割当先の選定理由) DBZ Fundとの業務資本提携を更に充実、強化を図ることを目的として選定するものです。 3. 資金の使途 新規事業への投資及び借入金の返済	